

Economic Indicators

発表日: 2021年12月1日(水)

法人企業統計季報(2021年7-9月期)

～感染状況の悪化や供給制約の影響により、経常利益は5四半期ぶりの減少に～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 小池 理人 (TEL: 03-5221-4573)

(単位: %)

		全産業			製造業			非製造業		
		売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
17年	1-3月期	5.6	26.6	4.5	4.3	70.3	1.0	6.1	10.7	6.3
	4-6月期	6.7	22.6	1.5	4.8	46.4	▲7.6	7.4	12.0	6.9
	7-9月期	4.8	5.5	4.2	3.9	44.0	1.4	5.2	▲9.5	5.9
	10-12月期	5.9	0.9	4.3	4.7	2.5	6.5	6.4	▲0.0	3.0
18年	1-3月期	3.2	0.2	3.4	1.4	▲8.5	2.8	3.9	5.0	3.6
	4-6月期	5.1	17.9	12.8	6.7	27.5	19.8	4.5	12.4	9.2
	7-9月期	6.0	2.2	4.5	4.3	▲1.6	5.1	6.6	4.6	4.2
	10-12月期	3.7	▲7.0	5.7	3.9	▲10.6	10.9	3.7	▲4.9	2.7
19年	1-3月期	3.0	10.3	6.1	1.1	▲6.3	8.5	3.7	18.4	5.0
	4-6月期	0.4	▲12.0	1.9	▲1.2	▲27.9	▲6.9	1.0	▲1.5	7.0
	7-9月期	▲2.6	▲5.3	7.1	▲1.5	▲15.1	6.4	▲3.1	0.5	7.6
	10-12月期	▲6.4	▲4.6	▲3.5	▲6.7	▲15.0	▲9.0	▲6.3	1.1	▲0.1
20年	1-3月期	▲7.5	▲28.4	0.1	▲5.5	▲25.3	▲5.3	▲8.3	▲29.6	2.9
	4-6月期	▲17.7	▲46.6	▲11.3	▲20.0	▲48.7	▲9.7	▲16.8	▲45.5	▲12.1
	7-9月期	▲11.5	▲28.4	▲10.6	▲13.2	▲27.1	▲10.3	▲10.8	▲29.1	▲10.8
	10-12月期	▲4.5	▲0.7	▲4.8	▲5.4	21.9	▲8.5	▲4.1	▲11.2	▲2.6
21年	1-3月期	▲3.0	26.0	▲7.8	▲1.4	63.2	▲6.4	▲3.6	10.9	▲8.5
	4-6月期	10.4	93.9	5.3	20.1	159.4	4.0	6.8	64.2	5.9
	7-9月期	4.6	35.1	1.2	9.7	71.0	0.9	2.6	17.0	1.4

(出所) 財務省「法人企業統計季報」

(注) 金融業、保険業除く値。設備投資はソフトウェアを含む

○経常利益：感染状況の悪化や供給制約の影響により、5四半期ぶりの減少に

財務省より発表された2021年7-9月期の法人企業統計季報によると、全規模全産業（金融業・保険業除く）の経常利益は前年比+35.1%（4-6月期：+93.9%）となった。季節調整値でみると、製造業が供給制約の影響等により同▲8.2%と5四半期ぶりに減少、非製造業は感染拡大を背景に同▲6.8%と2ヶ月連続の減少となり、全産業でみても前期比▲7.4%と5四半期ぶりの減少となっている。もっとも、製造業の経常利益の水準は依然としてコロナ前を上回る水準であり、供給制約の問題が生じる中にあっても、堅調な業績が確保できていると判断できる。

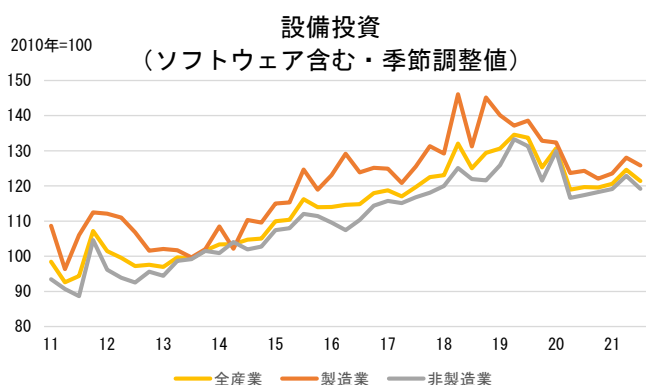
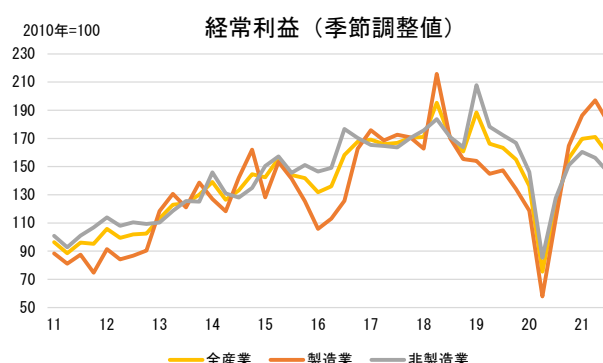
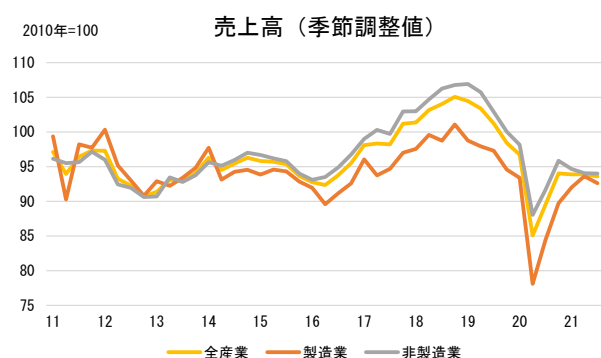
業種別（2019年同期比、全規模）にみると、製造業では輸送用機械器具製造業が2019年7-9月期比▲12.4%（4-6月期：同+14.4%）、はん用機械器具製造業が同▲12.2%（4-6月期：同+24.5%）と減少に転じるなど、半導体不足等による供給制約や原油高によるコスト上昇などの影響が見られた。非製造業については、娯楽業が同▲98.5%（4-6月期：同▲78.8%）、小売業が同▲14.4%（4-6月期：同▲11.8%）となるなど、感染状況が大きく悪化する中で、コロナの影響を受けやすい接触型サービスを中心に、経常利益が再び減少幅を拡大させる結果となっている。また、宿泊業や生活関連サービス業についてはコロナ以降、経常利益の赤字が続いており極めて厳しい状況が改めて浮き彫りになっている。

○設備投資：前期比▲2.6%と3四半期ぶりの減少

設備投資（ソフトウェア含む、以下同じ）は、前期比▲2.6%（4-6月期：同+3.3%）と3四半期ぶりの減少となった。製造業が同▲1.7%（4-6月期：同+3.6%）、非製造業が同▲3.0%（4-6月期：同+3.2%）と、共に前期から設備投資が減少している。2021年以降、設備投資は持ち直しの動きが続いてきたが、感染状況の悪化や供給制約、原油高といった不透明感やコストの高騰を背景に、設備投資意欲が後退したものと見られる。業種別（2019年同期比、全規模）にみると、宿泊業が2019年7-9期比▲25.7%（4-6月期：同▲15.3%）、飲食サービス業が同▲24.1%（4-6月期：同▲6.4%）と大きく設備投資を減少させるなど、接触型サービスの設備投資意欲の減退が顕著になっている。

○感染状況の改善に伴い、製造業と非製造業の格差は縮小することが見込まれる

先行きについて、感染状況の改善に伴い、これまで回復の遅れていた接触型サービスを中心に非製造業が持ち直すことが見込まれる。製造業については自動車の供給制約が徐々に和らいでいく中で、回復基調に復するものの、既に利益水準が高いこともあり、回復ペースは緩やかなものになることが予想される。全体として回復が続く中で、好調な製造業と回復の遅れる非製造業という、いわゆるK字回復の構図は徐々に解消される可能性が高いだろう。設備投資については、緩やかな回復の動きが続くと見ている。経常利益は回復に向かうことが想定されるものの、海外における感染状況の悪化や変異株の流入リスクなど、新型コロナウイルスがもたらすリスクは依然として燻っており、下振れリスクについては今後も注視する必要があるだろう。



（出所）財務省「法人企業統計」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。